

答 申 書 (案)

平成31年 1 月 日

門真市長 宮本 一孝 様

門真市子ども・子育て会議
委員長 合田 誠

門真市子ども・子育て支援事業計画の推進について（答申）

平成27年10月5日付け門教政第669号にて諮問された標記計画の推進に係る事項のうち、平成30年度第2回門真市子ども・子育て会議で審議した内容について下記のとおり答申します。

記

1 利用者負担について

幼児教育・保育・療育の無償化について、2019年10月から国が実施することに先行して、4月より対象範囲を3歳児まで拡大することについては、本市のすべての子どもが質の高い幼児教育・保育・療育を受けられる環境づくりを実現する観点から、事務局案を妥当と認める。

なお、副食費に係る補助を実施するに当たっては、各園において給食に特色を出すことや充実することを妨げないよう柔軟に対応するとともに、当該補助金が市民の負担軽減を図るものであることを明示するよう制度設計に努められたい。